

目 次

I	令和6年度事業計画	3
II	令和6年度資金収支予算	
1	令和6年度資金収支予算総括表	13
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表	14
3	収益事業 資金収支予算内訳表	17
III	予算説明資料	
1	令和6年度資金収支予算総括表の前年度比較	21
2	令和6年度資金収支予算の前年度比較	22

I 令和6年度事業計画

令和 6 年度事業計画

基本方針

令和 6 年度は、第 5 次経営計画（2024～2028 年度）の初年度に当たります。第 4 次経営計画（2019～2023 年度）では、計画期間の大半が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域におけるさまざまな支えあい活動に変容がありました。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による物価高騰も合わさり、地域生活課題の複雑化・複合化が一層深刻な状態となりました。

新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和され、社会経済活動が再開される状況の中、新宿社協は第 5 次経営計画を策定いたしました。

コロナ禍を経て活動主体間のつながりの希薄化、支援者・参加者の固定化などが進み、つながりの再構築や新たな活動者の獲得が課題となっています。また、福祉ニーズの個別性が高く、共通化されにくい新宿の特性を踏まえ、地域の支援体制からこぼれてしまう人へのアプローチも必要です。これまでの「『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現」という基本理念を継承し、さらに発展させていきます。

そのために、「地域づくり支援」と「職員の人材育成」を大きな柱として進めます。「地域づくり支援」では、世代や分野を超えた主体が出会い、それぞれの強みを活かした多様な支えあいが生まれやすい地域福祉を推進し、だれもが自分なりの役割を持ち活躍できる地域コミュニティの形成を図るとともに、福祉分野の枠を超えたネットワークづくりに取り組みます。「職員の人材育成」では、職員の地域での実践を通じた学びと育成を支援し、相談対応力の向上を図る組織的な人材育成の取組みを計画的に進めていきます。

新たな第 5 次経営計画を実行していくために、主体として、地域の住民の皆さん、多様な活動団体、当事者団体、福祉分野を超えたさまざまな人や集団、そして新宿社協の「みんな」を前面に出し、「みんなで、つなぐ・育む・広げていく」をキーワードに、地域全体が一丸となって地域づくりに取り組んでいきます。

令和 6 年度事業の概要

(1) 法人本部事業

令和 6 年度は新宿社協第 5 次経営計画（5 か年）の初年度になります。案内パンフレット「新宿社協ガイド」、広報紙「けやき」、ホームページ、SNS で新たな経営計画をわかりやすく紹介し、新宿社協の活動、これから進むべき道をより多くの方々に知ってもらい、理解者、支援者の増加を図っていきます。

また、職員一人ひとりの情報量や知識を高め、相手方の関心や関わりに合わせた広報活動、さらに、職員が活躍することで新宿社協の認知度を高める効果につながる人材育成のメニューを検討していきます。

「地域づくり」支援を継続的・持続的に進めていくため、属人的になりがちな地域での実践から得た学び、経験、専門性を新宿社協全体で蓄積し、職員の誰でも継承できるしくみを検討します。

法人全体の事務の効率化に向けた IT 関連では、サーバー及び関連機器、財務会計用 PC の入替え、地下会議室への無線 LAN 設置を行います。

人員体制の面では、地域福祉事業の推進を支える法人会計・経理・給与等事務を安定して執行する体制を整えます。

(2) 地域活動支援事業

令和 5 年度までの「福祉教育・福祉体験学習の推進」と「いつでも体験ボランティア」を統合し、新たに『福祉教育の推進』として一体的に進めていきます。また、「視覚・聴覚障害者支援事業」と連携して企画・運営を行います。

「視覚・聴覚障害者支援事業」では、「デジタルサポート講座」等で、より学びやすい IT 環境整備（タブレットや接続機器、モニター等の購入）を行うとともに、「福祉教育の推進」とも連動して、子どもから大人まで学べる講座を実施します。

「地域活動者実践講座」では、令和 6 年度は、ボランティア活動者を増やすための種まきとなる講座を実施します。公開講座で、広く地域活動について知ってもらい、その後、他の講座の受講や各地区の実活動を通して、各地区支援担当の伴走支援のもと、より実践的に学ぶ企画とします。また下半期

には、受講者同士が活動について情報交換ができる場を設け、活動へのモチベーションアップを図り、継続的な活動につなげていきます。

「社協部会の運営」では、令和6年度から新たな体制で、新たなテーマ「だれもが参画し、支えあう地域をつくるための『学び』を深めるには」について各地区で検討を進めます。

「介護支援等ボランティア・ポイント事業」では、新たな日常でのボランティア活動方法の一つとして、オンラインを使用したボランティア活動を紹介する講座などを実施し、活動の選択肢の幅を広げます。令和6年1月からポイント付与活動や付与方法の変更があったことも合わせて、ポイント等が正確に反映できるように、ボランティア活動やポイント付与を管理している会員総合情報システムを改修しました。令和6年度は、ボランティア活動者の裾野を広げるため、新たなポイント付与活動を検討するなど課題を整理する必要があります。

「自立相談支援事業」では、自立相談支援及び家計相談支援における相談支援業務を行う中で、貸付事業・地域活動支援・成年後見相談などで把握した複合的な課題を抱える人に対して、社協内で情報共有し、連携した支援方法を検討することで総合的に対応し、支援ネットワークを地域に広げます。また、特例貸付の借受人の償還免除申請及び償還に向けた相談の中で生活状況調査のアンケートに事業パンフレットを同封し、生活課題の解決に向けて支援を行います。

人員体制では、「地域づくり」支援の推進において、柏木・角筈地区支援担当の体制を整備し、企業や学校を交えた地域の連携を推進していきます。

(3) 権利擁護事業

判断能力が十分でない人の相談では、8050 問題などが重なり複雑な状況にあるケースが増加しています。このため、成年後見制度利用推進事業、法人後見事業、地域福祉権利擁護事業の3事業をケースの状況に応じて活用するなど権利擁護に関する相談支援を行っています。さらに、本人を取り巻く関係機関との連携だけでなく、近隣住民や町会等の地域団体と連携を図るなど、地域での本人の社会生活をより豊かなものにしていく意識を持って支援を行います。

「成年後見制度利用推進事業」では、認知症、知的障害、精神障害などに

より判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して生活を継続できるよう、「地域福祉権利擁護事業」と「法人後見事業」と一体的に支援を行い、制度が必要な人の利用促進のため、相談支援、地域への制度の広報普及、後見人の支援、市民後見人の養成、親族後見人等の支援強化を進めます。

「法人後見事業」では、地域福祉推進の主体として区民に認知され、地域で一定の信頼を得ている新宿社協が、法人後見を担うことで成年後見制度利用の一層の促進を図るとともに、新宿社協が有する経験やネットワークを活かした支援を行うこと、及び地域住民である「法人後見協力員」の活躍の場を確保することにより、住民主体の地域福祉のさらなる推進を図ります。

「地域福祉権利擁護事業」では、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて日常的な金銭管理の援助、通帳・印鑑などの預かりを行います。支援にあたっては地域住民が「生活支援員」となって、職員、関係機関等と連携しながら、本人を中心とした支援ネットワークの形成を進めます。

これらの取組みを推進することにより、地域福祉権利擁護事業の利用が困難になった人を、成年後見制度の利用につなげ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援していきます。

令和6年度事業別予算

1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

(1)法人本部（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	192,275 (173,732)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 ・広報(広報紙/ホームページ/SNS) ・広聴(情報公開/個人情報保護/苦情解決) ・職員の育成 ・人件費 ・庁舎管理 ・IT・小型電算(サーバー入替、無線LAN機器導入) ・一般事務費等	1,918 5,907 147 991 110,143 33,252 18,651 21,266
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,491 (10,484)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 541
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	347 (320)	・東京都共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	4,184 (4,230)	・歳末・地域たすけあい運動募金の実施、街頭募金の実施	

(2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 地域自主事業 【自主事業・区補助事業】	166,696 (144,153)	・福祉教育の推進 (いつでも体験ボランティア事業を統合) ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・地域づくり支援事業 (車椅子・地域行事用機材の貸出事業を含む) ・NPO法人・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・ボランティア情報の発信 ・社協部会の運営 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 ・地域自主その他 ・地域自主人件費	86 97 154 1,799 66 1,154 992 364 2,626 159,358
2 ちょこっと・暮らしの サポート事業 【自主事業・区補助事業】	915 (1,259)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援	
3 避難者支援 【東社協補助事業】	5,366 (4,679)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談	
4 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	16,261 (14,233)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者及び支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営 (デジタル関連講座の実施とそれに伴うIT環境の整備)	
5 認知症サポーターステップ アップ事業 【区委託事業】	330 (251)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための講座を実施し、ボランティア活動や地域活動への参加につなげる	
6 介護支援等ボランティア・ ポイント事業 【区委託事業】	8,253 (8,372)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与	
7 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	19,135 (17,876)	・通いの場等地域活動の情報発信や運営支援、参加促進を進めるため、地域資源情報管理システム(新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト)の活用による、住民主体の支えあいの取り組みの推進	

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
8 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	30,994 (27,336)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	31,222 (28,728)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	13,983 (12,675)	・経済的に困窮し、心身や家庭状況など複合的な課題を抱えている方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,258 (13,268)	・低所得世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 (特例貸付) 【東社協委託事業】	29,880 (29,880)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け困窮した世帯向けに実施した特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還免除、猶予、償還に伴う手続きや生活相談への対応
13 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	9,500 (9,500)	・中学3年生・高校3年生等への学習塾等受講料の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
14 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	10 (10)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付及び、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対する住宅支援資金貸付
15 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	17,580 (18,011)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費、宿泊費、妊産婦検査費等の貸付または支給

(3) 権利擁護事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業】 (その他事務費のみ)】	74,893 (70,848)	・成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけて運営。 ・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・親族後見等の相談支援の強化 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	24,050 (25,022)	・新宿区社会福祉協議会による成年後見（法定後見・任意後見）の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業】 (人件費のみ)】	33,538 (31,614)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・人件費

2 収益事業（事業区分）：収益事業（拠点区分）

（単位：千円）

サービス区分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
収益事業 【自主事業】	664 (661)	・募金型飲料自動販売機の設置

※前年度予算は令和5年度第3回理事会、令和5年度第2回評議員会補正までの額。

Ⅱ 令和 6 年度資金収支予算

- 1 令和 6 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表

1 令和6年度 資金収支予算総括表
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	社会福祉事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,949	3,949	0
		寄附金収入	10,568	10,568	0
		経常経費補助金収入	391,255	391,255	0
		受託金収入	263,642	263,642	0
		貸付事業収入	841	841	0
		事業収入	8,220	7,557	663
		受取利息配当金収入	632	631	1
		その他の収入	150	150	0
		事業活動収入計(1)	679,257	678,593	664
	支出	人件費支出	509,240	509,240	0
		事業費支出	77,849	77,583	266
		事務費支出	74,214	74,214	0
		貸付事業支出	4,000	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0
		助成金支出	9,950	9,950	0
事業活動支出計(2)		676,598	676,332	266	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,659	2,261	398	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	227	227	0
		施設整備等収入計(4)	227	227	0
	支出	固定資産取得支出	653	653	0
		施設整備等支出計(5)	653	653	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△426	△426	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	398	398	0
		サービス区分間繰入金収入	5,518	5,518	0
		その他の活動収入計(7)	5,916	5,916	0
	支出	積立資産支出	9,385	9,385	0
		事業区分間繰入金支出	398	0	398
		サービス区分間繰入金支出	5,518	5,518	0
		その他の活動支出計(8)	15,301	14,903	398
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,385	△8,987	△398	
予備費支出(10)		4,000	4,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,152	△11,152	0	
前期末支払資金残高(12)		37,967	37,967	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,815	26,815	0	

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

	勘定科目	合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,949	3,949	0	0
	一般会費収入	3,949	3,949	0	0
	団体会員会費収入	1,868	1,868	0	0
	個人会員会費収入	2,081	2,081	0	0
	寄附金収入	10,568	10,568	0	0
	寄附金収入	10,568	10,568	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,568	5,568	0	0
	経常経費補助金収入	391,255	184,435	175,475	31,345
	区補助金収入	376,465	176,676	168,444	31,345
	人件費補助金収入	295,466	110,143	158,590	26,733
	事業費補助金収入	13,188	3,030	6,512	3,646
	その他補助金収入	67,811	63,503	3,342	966
	東社協補助金収入	5,366	0	5,366	0
	共同募金配分金収入	9,424	7,759	1,665	0
	一般募金配分金収入	1,750	1,750	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	7,423	5,758	1,665	0
	共同募金交付金収入	251	251	0	0
	受託金収入	263,642	0	172,826	90,816
	区受託金収入	203,979	0	129,678	74,301
	地域見守り協力員事業受託金収入	30,994	0	30,994	0
	介護支援等ボランティア・ポイント事業受託金収入	8,253	0	8,253	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	16,261	0	16,261	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	74,301	0	0	74,301
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	9,500	0	9,500	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	31,222	0	31,222	0
	認知症サポートステップアップ事業受託金収入	330	0	330	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	19,135	0	19,135	0
	自立相談支援事業受託金収入	13,983	0	13,983	0
	東社協受託金収入	59,663	0	43,148	16,515
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	10	0	10	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	16,515	0	0	16,515
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	43,138	0	43,138	0
	貸付事業収入	841	0	841	0
	償還金収入	841	0	841	0
	償還金収入	783	0	783	0
	過年度償還金収入	58	0	58	0
	事業収入	7,557	0	150	7,407
	利用料収入	7,407	0	0	7,407
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,246	0	0	1,246
	法人後見報酬収入	5,468	0	0	5,468
	法人後見利用料収入	693	0	0	693
	手数料収入	150	0	150	0
	受取利息配当金収入	631	258	189	184
受取利息配当金収入	631	258	189	184	
預金利子収入	2	2	0	0	
経営基盤整備等基金運用収入	256	256	0	0	
加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0	
山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0	
ちょこっと暮らしのサポート事業基金運用収入	94	0	94	0	
成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	184	0	0	184	
その他の収入	150	150	0	0	
雑収入	150	150	0	0	
雑収入	150	150	0	0	
事業活動収入計(1)		678,593	199,360	349,481	129,752

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	支出	人件費支出	509,240	101,315	302,759	105,166
		役員報酬支出	557	557	0	0
		職員給料支出	206,501	58,220	100,990	47,291
		職員賞与支出	67,612	17,821	33,818	15,973
		非常勤職員給与支出	159,780	9,451	123,607	26,722
		退職給付支出	3,864	984	1,896	984
		法定福利費支出	70,926	14,282	42,448	14,196
		事業費支出	77,583	12,639	45,094	19,850
		諸謝金支出	13,271	517	3,844	8,910
		給付金支出	1,000	0	1,000	0
		消耗器具備品費支出	7,647	764	6,090	793
		印刷製本費支出	4,702	492	3,632	578
		修繕費支出	354	0	314	40
		通信運搬費支出	10,944	595	8,833	1,516
		電話料	2,090	0	1,531	559
		郵券代	8,854	595	7,302	957
		会議費支出	63	4	14	45
		広報費支出	5,521	5,521	0	0
		業務委託費支出	1,234	128	1,106	0
		保守料支出	1,250	269	737	244
		手数料支出	2,517	149	1,780	588
		保険料支出	3,630	85	3,325	220
		賃借料支出	2,058	30	1,703	325
		租税公課支出	12,962	0	6,371	6,591
		援護費支出	8,734	2,500	6,234	0
		渉外費支出	465	465	0	0
		諸会費支出	331	220	111	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	74,214	68,210	4,084	1,920
		福利厚生費支出	2,814	1,429	1,079	306
		旅費交通費支出	1,497	445	307	745
		研修研究費支出	1,039	1,039	0	0
		事務消耗品費支出	3,552	3,552	0	0
		印刷製本費支出	862	862	0	0
		水道光熱費支出	5,921	4,145	1,184	592
		燃料費支出	76	76	0	0
		修繕費支出	1,020	1,020	0	0
		通信運搬費支出	8,002	6,560	1,442	0
		電話料	7,183	5,741	1,442	0
		郵券代	819	819	0	0
		会議費支出	31	31	0	0
		業務委託費支出	31,946	31,946	0	0
		保守料支出	7,473	7,473	0	0
		手数料支出	896	547	72	277
		保険料支出	1,036	1,036	0	0
		賃借料支出	6,726	6,726	0	0
		租税公課支出	419	419	0	0
		渉外費支出	220	220	0	0
		諸会費支出	482	482	0	0
		諸謝金支出	202	202	0	0
貸付事業支出	4,000	0	4,000	0		
貸付金支出	4,000	0	4,000	0		
分担金支出	1,345	1,345	0	0		
分担金支出	1,345	1,345	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
事業活動支出計(2)	676,332	193,459	355,937	126,936		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,261	5,901	△6,456	2,816		

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	227	227	0	0
		区補助金収入	227	227	0	0
		施設整備等収入計(4)	227	227	0	0
	支出	固定資産取得支出	653	453	200	0
		器具及び備品取得支出	653	453	200	0
		施設整備等支出計(5)	653	453	200	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△426	△226	△200	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	398	398	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	398	398	0	0
		サービス区分間繰入金収入	5,518	0	3,497	2,021
		サービス区分間繰入金収入	5,518	0	3,497	2,021
		法人本部サービス区分間繰入金収入	5,518	0	3,497	2,021
		その他の活動収入計(7)	5,916	398	3,497	2,021
		支出	積立資産支出	9,385	9,385	0
	退職給付引当資産支出		9,385	9,385	0	0
	サービス区分間繰入金支出		5,518	5,518	0	0
	サービス区分間繰入金支出		5,518	5,518	0	0
	地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出		3,497	3,497	0	0
	権利擁護事業サービス区分間繰入金支出		2,021	2,021	0	0
	その他の活動支出計(8)		14,903	14,903	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,987	△14,505	3,497	2,021
	予備費支出(10)		4,000	4,000	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,152	△12,830	△3,159	4,837	
前期末支払資金残高(12)		37,967	20,620	16,639	708	
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,815	7,790	13,480	5,545	

3 収益事業 資金収支予算内訳表
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	収益事業	
事業活動による収支	収入	事業収入	663	663
		手数料収入	663	663
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
	事業活動収入計(1)		664	664
	支出	事業費支出	266	266
		水道光熱費支出	193	193
		租税公課支出	67	67
		雑支出	6	6
事業活動支出計(2)		266	266	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		398	398	
に施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)		0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)		0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	398	398
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	398	398
		その他の活動支出計(8)		398
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△398	△398	
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和6年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和6年度資金収支予算の前年度比較

1 令和6年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和6年度 予算額	令和5年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	717,185	661,536	0	661,536	55,649
収益事業	収益事業	664	661	0	661	3
合計		717,849	662,197	0	662,197	55,652

※令和5年度補正後予算は令和5年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

2 令和6年度資金収支予算の前年度比較

(1) 社会福祉事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和6年度	構成比 (%)	令和5年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	会費収入	3,949	0.6	4,576	-	△ 627
	1 一般会費収入	3,949		4,576	-	△ 627
2	寄附金収入	10,568	1.5	10,546	-	22
	1 寄附金収入	10,568		10,546	-	22
3	経常経費補助金収入	391,255	54.5	345,445	-	45,810
	1 区補助金収入	376,465		329,755	-	46,710
	2 東社協補助金収入	5,366		4,679	-	687
	3 共同募金配分金収入	9,424		11,011	-	△ 1,587
4	受託金収入	263,642	36.7	248,895	-	14,747
	1 区受託金収入	203,979		189,353	-	14,626
	2 東社協受託金収入	59,663		59,542	-	121
5	貸付事業収入	841	0.1	1,487	-	△ 646
	1 償還金収入	841		1,487	-	△ 646
6	事業収入	7,557	1.1	8,185	-	△ 628
	1 利用料収入	7,407		8,035	-	△ 628
	2 手数料収入	150		150	-	0
7	受取利息配当金収入	631	0.1	624	-	7
	1 受取利息配当金収入	631		624	-	7
8	その他の収入	150	0.0	186	-	△ 36
	1 雑収入	150		186	-	△ 36
9	施設整備等補助金収入	227	0.0	5,556	-	△ 5,329
	1 区補助金収入	227		5,556	-	△ 5,329
10	事業区分間繰入金収入	398	0.1	365	-	33
	1 収益事業事業区分間繰入金収入	398		365	-	33
11	前期末支払資金残高	37,967	5.3	35,671	-	2,296
	合計	717,185	100.0	661,536		55,649

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大		令和6年度	構成比 (%)	令和5年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	人件費支出	509,240	71.0	463,766	-	45,474
2	事業費支出	77,583	10.8	75,366	-	2,217
3	事務費支出	74,214	10.3	68,666	-	5,548
4	貸付事業支出	4,000	0.6	4,000	-	0
5	分担金支出	1,345	0.2	1,345	-	0
6	助成金支出	9,950	1.4	9,950	-	0
7	固定資産取得支出	653	0.1	5,556	-	△ 4,903
8	積立資産支出	9,385	1.3	0	-	9,385
9	予備費	4,000	0.6	4,000	-	0
10	当期末支払資金残高	26,815	3.7	28,887	-	△ 2,072
	合計	717,185	100.0	661,536		55,649

※令和5年度補正後予算は令和5年度第3回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

(2) 収益事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和6年度	構成比 (%)	令和5年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	663	99.8	660	-	3
	1 手数料収入	663		660	-	3
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
	合計	664	100.0	661		3

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和6年度	構成比 (%)	令和5年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	266	40.1	296	-	△ 30
2	事業区分間繰入金支出	398	59.9	365	-	33
	合計	664	100.0	661		3

